

市議会だより

編集 議会だより編集委員会

発行 豊明市議会事務局(0562-92-1121)



豊明の祭り
豊明まつり

毎年11月初旬に行われており、今年は11月3日文化の日にJRA中京競馬場を会場に開催されました。新のぶながくん、よしもとくん（写真右側）のお披露目や商工会によるひきずりうどんの試食もあり、豊明ブランドの情報発信ができただけでなく、多くの市民の笑顔が見られました。



平成26年 9月定例会議会

..... あんない

一般質問 (11名)	P 2 ~ P 7
10月緊急議会・討論	P 8 ~ P 9
議会報告会	P 9 ~ P10

一般質問

個人質問

平成26年9月定例会月議会において11名の議員が市政について質問しました。その主な内容は次のとおりです。

《早川 直彦》

教育環境を充実させるための施策について

問 ①本年7月18日、1学期

終業式の日には保護者に説明もなく給食がなかった。給食を実施すべきではなかったのか。
②教育環境のデジタル化が進められているが、タブレットの設置やデジタル教科書授業を実施する考えはないか。
③豊明市では、図書室へのエアコン設置を進めているが、学習環境の向上を考え、全教室へのエアコン設置を実施してはどうか。

④本年度、小中学校での野外教育活動は、「美浜少年自然の家」で実施され、小中学生や保護者からよい評判を聞く。宿泊を伴う野外学習について、教育委員会の見解は。

⑤市長マニフェストによる財源確保施策によって調達された行政改革効果額が、約4億5千万円ある。給付金事業が

賛成少数で否決され、全額残されている。この財源で教育環境を充実する考えはないか。

答 ①中央調理場、栄養調理場の工事を夏休み期間中に完了するため、工事期間を確保する必要があった。学校だより等で連絡したため、改めてのお知らせはしなかった。今後は一層の情報提供に努める。

②タブレットを活用した試行授業を1学期に行った。さらに研究を深め、全体的な予算バランスを考えながら導入の時期を考えたい。③職員室、応接室、保健室、パソコン室には既に整備済み。教育委員会の方針で図書室をまず優先し、次に音楽室、その後普通教室と考えている。周辺市町の動向を見ながら考えていきたい。④狙いとしては、共同生活を送りながらの自発性、協調性、協力と調和が大切だということ。創意工夫、素材だけある状態からつくるということ。存在感、自然の中で

生きることを実感し、共存するということ。達成感、時に友達とかと衝突することがあるが、それを乗り越え得られる達成感というものを養ったり、感じたり、克服すること。はともかく大切だと捉えている。⑤今のところは、そうした考えに充てるというように思っている。今後は市民負担軽減ということで、基本的にはそうした方向性に位置づけるのが本来かと思う。

《近藤 善人》

新しい教育委員会制度について

問 地方教育行政の組織及び運営に関する法律の一部が改正され27年4月より施行されます。①新しい教育委員会制度に対してどのような評価をしているか。②市長のリーダー

シップ、政治的な中立性について。③総合教育会議について。④新制度での教育委員会の役割について。⑤委員の選任について。⑥教育長、委員の公募の考えは。⑦委員の報酬について。⑧教育委員会と教育現場・議会との連携について。⑨開かれた学校にするために地域住民への情報発信はどのようにするか。

答 ①教育の政治的中立性や継続性、安定性を確保しつつ、危機管理体制の強化、構築などが教育委員会との連携によりできていくのではないかと評価している。②住民に見える形で首長の教育に対する考えを明らかにし、いじめや自殺など重大事案の問題への対応策など、緊急時の支援体制を確保する必要があると考え

る。③教育施策の方向性を共有し、より一層民意を反映した教育行政を推進することができると考える。④教育委員長と教育長を一本化し、教育長は教育委員会の会務を総理し、教育委員会を代表する制度に変わっていく。⑤教育長が候補を絞って、最終的には市長が面談し、上程というの

が今までの経緯。⑥一度研究したいと思うが、今の段階で公募は考えていない。⑦報酬額を定めた条例を議会に提案し、お認めいただき決定となる。⑧教育現場に出向き、現場の声をじかに聞いて教育行政の参考としている。また、議員と意見交換し、連携することで教育行政の理解と教育環境の向上が図られると考える。⑨定例教育委員会の夜間、休日開催については教育委員会に諮り、判断したい。

小・中学校における暑さ対策について

問 ①各教室の現状把握はできているか。②教室への空調機の設置状況は。

答 ①各教室には冷暖計を設置しており、35度以上になることも把握している。②普通教室については基本的に設置していない。



「子どもの貧困」対策について

問 ①豊明の子どもの貧困率は。

②貧困解消の具体策は。

③貧困者への支援策として、

●母子世帯の95・9%が平均所得以下、54・6%が貧困。

給付金の拡大を求める。●貧

困連鎖を断ち切るための「学習支援」を求める。●生活全

般をサポートするスクールソーシャルワーカーの配置を求める。●小中学生は新入学用

品費が支給されているが、高校生はない。創設を求める。

●高校中退対策「リスタートクラス」の検討を求める。

答 ①11・7%ぐらいが非課税世帯の子どもの数となる。

②生活困窮者支援窓口を設け、社会福祉士やファイナンシャルプランナー等を配置し、生

活支援の計画を作成していく。

③●給付金について、生活保護世帯は国の基準が定まっ

ており、市独自で上乘せすることとは考えていない。生活保護

でない非課税世帯は、所得の状況、生活の実態を把握して

生活の自立につなげていく支

援を考えており、金銭的な負担については考えていない。

●学習支援については、土曜学習も視野に既に実施してい

る市町の状況を研究していきたい。●スクールソーシャル

ワーカーについては、将来的には必要かと思うが、現実的

にすぐできるかは、難しいところである。●高校新入学用

品費支給について、隣接市町の状況もいろいろ視野に入れ

ながら考えたい。●リスタートクラスについては、いろいろ研究していきたい。

地域住民への学校施設の開放促進を求めて

問 音楽室や調理室等の「時間区分活用」、余裕教室の「空間区分活用」が可能。他市に

習い地域への開放を。

答 双峰小学校では、実際に地域の方が家庭科室、音楽室

を利用している現状である。

子宮頸がん予防ワクチン問題について

問 ワクチン副反応は接種後

平均199日発生し、記憶障害や歩行困難など重篤者も多

い。全接種者への体調追跡調査を求める。

答 豊明市には重篤な報告は上がってきていない。国の出す方針を静観したい。



《藤江 真理子》

市民の行政への直接参加を進めるために

問 ①第5次豊明市総合計画策定後の市民参加の方法は。

②テーマや対象を設定したタウンミーティングの定期開催を。

③日常的に市民の声を聞く『Eモニター制度』を導入

する考えは。④インターン受け入れ準備の進捗状況は。

⑤小学生と親子の市長室訪問を企画・実施してどうか。

⑥中学生対象に模擬投票の実施を。(例)首長選挙で少子高齢対

策や財政基盤の強化策を掲載した資料をもとに、政策の実

現性や必要性についてグループで議論し、実際の投票箱を

使用する。⑦市長みずから高校・大学に向き、若い世代

の声を具体的に政策に反映させては。⑧『市民自治』のま

ちづくりで最も重要なのは、市の重大な事案にどれだけ市

民がかかわれるかにある。一定要件を満たせば、政策(事業)

の是非を市民が投票で決めることができる『常設型住民投票条例』の制定を求める。

市の見解は。

答 ①パブリックコメント、審議会等の委員公募や傍聴、

市長への手紙などの市民参加の手法は継続し、市民への定期的なアンケートを実施して

いく予定。②ターゲットを絞って直接意見を聞くことも必要だと認識している。

③デジタルデイバイドによる制度のデメリットも認識した上で、

市民の意見を聞く一つのチャネルとして導入を検討した

い。④学生には、入学支援金を受けるに当たり、市役所でのインターンシップを条件と

している。支援金のスタートに合わせて実施要領等の作成、

受け入れ態勢を整えていく。

⑤実施している自治体を参考に、市民参加の芽生えとなるものを研究していきたい。

⑥授業の目的や性格、意義とかをいろいろ考え、どの部局が

担当するのも検討させていた

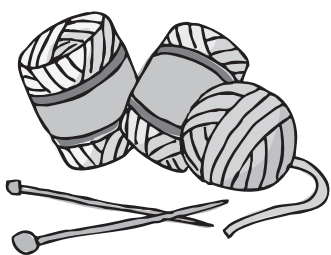
ただきたい。⑦市長と直接語り合うことは、市民参加や市民自治の芽生えにつながるこ

とだと思ふ。今後も直接的に高校や大学などを訪問する体制をつくっていききたい。

⑧議会制民主主義を補完する意味で住民投票は役割が大きいと

考える。住民投票を実施できるように制度を準備しておく

ことが重要だと認識している。



《近藤 恵子》

社会保障と税の一体改革によって、来年度から変わる福祉政策について

問 今後さらに膨らむ介護保険については、認知症の早期発見、早期診断のシステムを構築することや、脳血管障がいの再発を防ぐ施策を進めることが有効とされる。市での取り組みについては。

答 認知症サポーター養成講座といった啓発のほか、認知症初期集中支援チームの創設といったような国の指針に基づいた事業を検討していきたい。また、本市は在宅医療のいきいき笑顔ネットワーク事業を進めており、専門の医療機関等も加入されているので、今後、認知症に向けた対応のあり方を、研究、検討していきたい。脳疾患専門の先生との御縁もあるので、脳疾患による認知症対策についても講演会を催したり、チラシ等で市民に周知していきたいと考えている。

避難所の運営訓練について

問 ①避難所運営マニュアルの見直しの具体的な方向性は。②全市一斉の避難所運営訓練を行う自治体が増えている。

訓練終了後は各会場の課題を持ち帰り解決策が共有できる。地域の防災力も高まると言われている。市でもこの住民主体の訓練を展開できないか。③市は以前からHUG（カードを使用した避難所運営ゲーム）のセットを所有しているが、使われていない。他市では地域の訓練や市職員、教員の研修にも活用し、その有効性も十分に認めてられている。市でも積極的に活用すべきではないか。

答 ①南海トラフ地震は、地震予知が事実上困難であるという認識のもとで、突発的に巨大地震が発生した事態に対応することを基本とした内容にしていきたい。②各小学校を会場にした一通りの訓練が終わったので、来年以降、全市を挙げた防災訓練の必要性というのはいきいたい。③避難所運営を皆さんで考えていただいて、さまざまな場

面に臨機応変に対応していくということは非常に大切になる。施設は学校であるし、学校の先生には、訓練をやるタイミングにも協力いただける部分はお願したいと思っている。



《前山 美恵子》

必要な人が安心できる介護サービス

問 ①要支援者をチェックリストで総合事業に振り分けるのでなく全てに申請受付をすべき。②要支援認定者は専門的なサービスを位置づけるべき。③低所得の施設入所者の補足給付が打ち切られる高齢者の対策を。

答 ①国のガイドラインでは、要介護認定となる方を除き、日常生活関連動作から基本チェックリストを実施し、サービス区分が安易な振り分けと

ならないよう創意工夫し、ケアマネジメントへ引き継がれるように進める。全ての希望者に申請書を書いてもらうことは現在考えていない。②第6期の計画の中で定めていきたいと考える。③保険料を財源とした補足給付が行われる不公平性を是正する観点から今回の見直しとなった。一定の条件を満たせば可能な措置もあり、生活困窮者等に対する負担軽減制度もある。

地域経済を支える小規模企業の支援を求めて

問 小規模企業基本法が成立し、それに応じた自治体の責務が明記された。①地域内の小規模事業者の実態調査を。②地域の仕事おこしとして、商店リニューアル助成の検討はどうか。

答 ①市内小規模事業者はもとより、商工会員以外の小規模事業者も含め実態を把握する必要性は感じている。近隣市町の動向を見て取り入れる方向で考える。②費用対効果を含め今後、調査研究したい。

臨時・非常勤職員の待遇改善を求めて

問 総務省から自治体の臨時・非常勤職員の待遇改善の通知が出たが、その改善をどうするか。

答 本市は、報酬等適切な運用をしており、今後も働きやすい環境整備をしていく。

高齢者医療の充実を求めて

問 ①高齢者肺炎球菌ワクチン予防接種の定期化で節目接種になるが、現行制度を継続すべき。②75歳以上の高齢者医療費無料制度を非課税世帯も対象に。

答 ①27年度からは国の示す根拠に基づき、定期予防接種のみ実施する予定である。②他市町村の状況も考慮しつつ、慎重に研究したい。



《平野 龍司》

高圧線による稲作の影響について

問 豊明市南部の変電所より走る高圧線による稲作への影響が出ています。鉄塔が集中している一定の箇所の周辺のみで、高圧線から出る電磁波が原因かは定かではないが、原因の究明と、今後の対策を問う。

答 県の農政課職員とも協議し、どの方法がいいのか今後研究したいが、稲の植えかえや、土壌のつけかえは来年度実施する考えである。中部電力のほうにも原因究明に向けて随時情報提供をしたい。

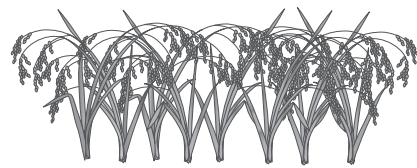
豊明のまちづくりについて

問 第4次総合計画に基づく都市マスタープランの中から、今後の豊明市のまちをどのように整備していくか、次の点について問う。①桜ヶ丘査掛線の今後の予定。②栄311号の見通しについて。③前後駅北広場の整備について。④インター周辺の開発と、梶田交差点から花き市場に至る構

想道路について、地権者の強い要望や特別委員会の決議もあるが、具体的な開発方法と計画について問う。⑤8月19日に都市計画審議会より市長に対し提出された建議書についての見解を問う。

答 ①平成28年度から29年度末にかけ、中間地点から市道大脇館線側に向かって道路築造と全区間の舗装工を計画している。②買収済みの用地を生かした中で、今後事業を見直しするべきと現在考えている。③南側広場と同様、北側広場にもエスカレーター等の昇降機が必要と認識している。第5次総合計画、第3次都市マスタープランが始まるころであるが、それに基づき前後駅を中心とした拠点のあり方と財政状況も加味し、慎重に検討したいと考える。④当該地区のポテンシャルを十分に評価しており、地権者の皆さんや地元からの熱い思いも承知している。全市的、長期的な視点で考える部分と、当該地区のよりよい発展を促す部分の両側面を備えつつ、検討を進めたい。⑤地権者の意向は非常に重要だと考えている。具体的な計画を提案して

いただいた上で、行政としてどういった形で実現できるのか、具体的な協議に入りたいと考える。



《杉浦 光男》

豊明市のよさ、素晴らしさを広く発信しよう

問 豊明市は、各種調査で「すみやすいまち」の上位にランキングされています。それは地域的条件や行政力によるものと思われれます。具体的には、近くに働くところが多くある、医療機関が十分にある等であると思われる。他方、商店街が少ない、シャッターがおりている、人口減少、財政力の課題等、負のイメージがあります。豊明のよさ、すばら

しさを広く発信することが、強く求められています。次のことを伺います。①豊明市が、横割り行政的に全庁が同じ方向を向いて全力で取り組んでいる事業は何か。②シティープロモーションのセクションについて。

答 ①第5次総合計画の策定が挙げられるかと思う。市民の策定組織であるまちの未来を描き隊の活動は知られているところだと思うが、職員においても各課から選出したリーダー、サブリーダーで組織する策定部会、副市長をトップに市民生活部長、行政経営部長、各課長で組織する策定委員会、各部課単位での部課長ワークショップや課内会議でのツリー型ロジックモデルの検討など、全員参加のもと総合計画を策定しようと邁進している。全庁的な取り組みは、まちの未来を描き隊の市民参加のあり方を含め全国に発信できる縦割り組織の壁を越えた事業と考える。②各所属の業務の中でそれぞれに係る事業があり、キーワードにより、いろいろなことをしている。材料になっていることを意識して共通理解のもとに

発信したいと考える。

児童、生徒の健やかな成長を目指して

問 ①在校中の非常時における飲料水の確保について。②横断歩道の白線が消えかかっているところがある。特に学校、児童館等の近くの白線の修復について伺います。

答 ①非常用の飲料水は備蓄していない。防災担当と打ち合わせをし、調整を図りたい。②学校周辺の範囲はそれほど広くなく、点検する項目も多くないと思われる。チェックシートを用意し、各学校で点検を行い、必要があれば補修等をし、安全確保に努める。



《近藤 千鶴》

小・中学生の「インターネット依存」対策について

問 ①小学校においてのインターネット依存対策の現状と課題について。②中学校においてのインターネット依存対策等の現状と課題について。

答 ①日常的な使用は、家庭での指導が必要で、その啓発が課題と考える。②小学校同様で、家庭への啓発と家庭での指導の徹底だと考える。

消費者教育の充実について

問 消費者として安全に自覚的に行動できるよう消費者教育が重要と考えます。①小・中学校において消費者教育についての現状と課題。②高齢者に対する消費者教育、啓発についての現状と課題。③「消費者教育の推進と計画」の策定の現状について。

答 ①小学5年生と中学の家庭科、中学3年生の社会科で消費生活について学習している。できるだけ現実に即して指導しているが、授業だけでは

は実生活に生かすに至らない。②市内の老人クラブを対象に出前講座を開催し対応している。大きな被害の事例は無いが、詐欺被害認知件数の増加状況を鑑みると、有効な消費者教育のあり方を考える。③努力義務であり、現在11府県が策定済み。他府県市の取り組み状況を調査し、研究したい。

子ども・子育て支援新制度本格施行に向けて

問 本市においての進捗状況をお伺いします。①子ども・子育て会議の現状について。②新制度への取り組み等についての周知・説明はどのように行っていく予定か。

答 ①昨年度実施したアンケート結果を本年6月開催の子ども・子育て支援事業計画策定委員会に報告し、8月の同委員会では骨子の案、保育所入所要件等について示した。9月に開く委員会は条例に基づく子ども・子育て会議として開催し、計画案を示すとともに、入所要件等についても審議を進める。②市町村など実施主体側においては大きな

制度変更だが、利用者側は若干の要件の緩和はあるが申し込み手続等大きな変更は少ないと考えている。その旨を入園の説明会やホームページ等を活用し、周知に努めたいと考える。



《三浦 桂司》

豊明市火葬場建設について

問 広報8月号市長だよりにおいて、4億6千万円のお金が残ったと書いてある。豊明市独自で火葬場を建設する気があるのか。知立市の施設が利用できるのか。知立市との広域で火葬場建設の予定はあるのか。

答 火葬場の建設、運営には多額の費用が必要。単独での建設は非常に困難であり、他市町と共同で整備する方法が

最良と考えている。これまで逢妻浄苑を利用させていた経緯もあることから、知立市を初めてとして周辺市町と協議し、今後も火葬場のあり方を慎重に研究していきたい。

アセットマネジメントと学校規模適正化について

問 縮小・廃止を盛んに主張しているが、どの施設を、どうすべきなのか具体策は。政府は、小規模校の統廃合加速を促進している。当市としての方針を伺う。事業仕分けで廃止・民営化の結論が出た農村環境改善センターの今後は。答 建物だけでなくインフラも含めて、試算を進めている。道路、下水道などの優先順位が高く、その次におそらく学校となる。どれぐらいの建物を行政として維持できるか、それはまだ財政状況等を踏まえて出せていない。適正規模については、以前設置した検討委員会において、現状の規模でという提言をいただいているので、教育委員会としては現状で適正だと考えている。農村環境改善センターの事業

防災安全係・情報システム係の強化について

仕分けの結果に対する市の方針に基づき、利用者の意見、要望を受け、理解、納得していただけるような代替施設の調査を進めているが、現在までに結論に至っていない。

問 南海トラフ地震やゲリラ豪雨対策、またICTを進める上において、防災安全係・情報システム係では、心もとない。大雨、強風、冠水、竜巻が発生した場合の具体的対策（タイムライン防災）や個人情報保護の観点など、今の課ではない係の体制で万全か。

答 他の分野も含め、どのセクションに手厚く人員を配置していくべきかなど総合的な視点で今後も必要に応じ、機構改革を実施していきたい。



《近藤 郁子》

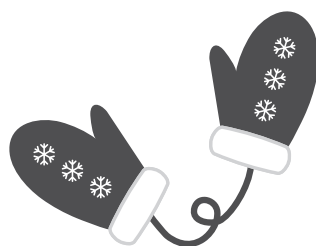
豊明市の教育について

問 全国学力テストで上位をキープしている秋田県秋田市やまちぐるみで子どもの教育に力を入れている大分県豊後高田市は、両市ともにその地域の気質に合った地域の教育を行っている。いわば秋田スタイル、豊後高田スタイルである。両市のその方法は、全く違って、秋田市は徳育を最優先させて、生活面や教育の基本的なことを重視したことで成果を上げた。豊後高田市は、市長が塾頭、教育長が副塾頭を務める『21世紀塾』を開催。教育委員会と市長部のコラボは反響を呼んでいる。両市ともに、その地域の地域性が成果を生んだということであるが、教育環境日本一を目指す豊明市にあって、豊明スタイルとはどういうものか。豊明スタイルを目指してほしいと考えるが、市の考えを伺う。

答 豊明市民憲章、総合計画に基づき、豊明市の教育理念は、「命を尊び 人を愛し 心豊かな たくましい 人材の育成」としている。教育の

目的は言うまでもなく、人格の完成を目指すところにあり、豊明市民として将来の豊明市をつくる人材として必要な資質を備えた心身ともに健康な市民を育てなければならぬ。中でも学校教育では、知、徳、体のバランスのとれた生きる力を身につけさせたいと考えている。豊明スタイルの教育推進に必要なことは、地域の文化や伝統、地域性、財政状況等を把握すること、また、学校、家庭、地域がそれぞれの役割を再確認して、子どもを健全に成長させることが必要である。各学校では特定の何々教育をクローズアップするのではなく、学齢期の子どもが同じ場所に集まり、同年や異年齢の仲間と同じ体験を通して切磋琢磨する中で、自分の長所や短所も理解して将来展望を持つことができる人を育てることに集中したい。さらに、豊明の教育に関して、子どもを誰一人置いてきぼりにしない。それから誰一人残さずに招き入れる、参加させる。そのために質の高い授業を行うっていく学校にしていくという形で動いており、そういう形で豊明の教育は進

めていきたい。



意見書（一部省略）

9月定例会月議会最終日の9月25日に意見書案を審議し、4件全て可決しました。

意見書案第7号「手話言語法」制定を求める意見書の審議の際には、ろう者の方が傍聴を希望されたため、手話通訳者が議場に入り、議長の前で、手話通訳を行いました。

◎「手話言語法」制定を求める意見書

手話とは、日本語を音声で

はなく手や指、体などの動きや顔の表情を使う独自の語彙や文法体系を持つ言語である。手話を使う者にとって、聞こえる人たちの音声言語と同様に、大切な情報獲得とコミュニケーションの手段として大切に守られてきた。

よって、当市議会は国に対し、手話が音声言語と対等な言語であることを広く国民に周知し、聞こえない子どもが手話を身につけ、手話で学べ、自由に手話が使え、さらには手話を言語として普及、研究することのできる環境整備を目的とした「手話言語法」を制定するよう強く求める。

意見書提出先

内閣総理大臣 他3大臣



議員研修会

平成26年11月11日、日進市立図書館において、豊明市と日進市の市議会議員による合同研修会が開催され、全議員が参加しました。

演題

「コンプライアンス

違反となる議員活動」

講師

中川綜合法務オフィス

代表 中川 恒信 氏



議員研修会は、昭和60年度から始めましたが、平成6年10月に日進市が市制を施行したことに伴い、平成7年度から2市合同による研修会を開催しています。

10月緊急議会

10月10日に10月緊急議会が開
催され、議案1件、報告1件を
審議しました。

議案番号	件名	議決状況	
		可否決の別	賛成
議案 81	平成26年度豊明市一般会計補正予算（第7号）	10・10 否決	6
報告 12	専決処分事項の報告（損害賠償の額の専決処分）	10・10 報告	—

議案等の審議結果（全会一致でない議案等の賛否）

○：賛成 ×：反対

議案等 番号	議 派 名	市 政 会												市政改革の会		公明党市議団	—			
		議 員 名																		
		川上裕	毛受明宏	近藤郁子	三浦桂司	平野龍司	平野敬祐	村山金敏	安井明	伊藤清	月岡修一	堀田勝司	藤江真理子	早川直彦	山盛左千江	近藤千鶴	一色美智子	近藤善人	杉浦光男	前山美恵子
議案 81	平成26年度豊明市一般会計補正予算（第7号）	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	議長	○	○	○	×	×	○	○	×

討 論

《市政会》
議案81号 平成26年度
豊明市補正予算案（第
7号）について反対

今回の「大学等入学支援給
付金事業」補正予算には反対
とし、条例制定とあわせ予算
化し豊明市の教育環境の充実
を目指し、市民の皆様により
深い、御理解と、御意見を
いただき再構築すべきとしま
す。

本予算案については9月定
例会月議会の議案第77号補正予
算案（第5号）で債務負担行
為として上程されたが一旦は
取り下げし、今回は本年度中
の補正予算としたものであり
ます。

前回の福祉文教委員会での

質疑・答弁の中で説明された
規則を変更しての提案だが、
給付金30万円限度を12名に限
定で選考し、さらに市役所で
のインターシップを条件の
支給案で理解しがたい。さら
に今回の案は、インターシ
ップ受け入れを市内企業に拡
大し期間は短縮するとされた
が、数日間での規則変更は関
係団体・企業へ十分な説明が
できているのか不安である。
豊明市として将来にわたり継
続し、また、市民の皆様に興
んでいただけるよう綿密に策
定されることを望みます。

《市政改革の会》
大学等入学支援給付金
に賛成

生活困窮から大学進学をち
ゅうちよする若者に対する入
学金給付制度が9月議会に提
案された。しかし、福祉文教
委員会は給付を含む補正予算
案の審査期間の延長を賛成多
数で可決し、全事業にストッ
プをかけた。市は市民生活へ
の影響を回避するため、補正
予算案を撤回した。

市はその4日後、先の委員
会での指摘（職業体験期間の

短縮、中退者の給付金返還等）
を受け入れ再提案した。スピ
ーディーな対応は、若者の進
路を開くためと評価する。

現在、半数以上の大学生が
奨学金を活用し、多額の借金
を抱えて卒業する。貸付では
なく給付としたことの意味は
大きい。また、高額を用立て
ねばならない入学時の支援は
県内初であり、高校生への調
査では約80%が評価した。さ
らにキャリア教育の必要性が
いわれる中、職業体験を組み
込んだことは若者の今後の人
生に大いに役立つはず。人づ
くりにつながる未来への投資
は、いずれ市全体の利益とし
て還元されるものと考え賛成
とする。

《公明党市議団》
議案第81号 平成26年
度豊明市一般会計補正
予算（第7号）につい
て反対

この議案は、9月25日9月
議会が閉会し、29日に議案提
出され、あまりにも拙速であ
り、規則ではなく条例化して
出してくるべきであると思
います。

大学等に進学を望む者のう
ち、経済的な理由により進学
困難な者に対しとあります。
低所得者支援は必要と考えま
す。

また、支給に伴う条件にな
っているインターシップは
現在、何らかの形で多くの大
学が実施をして単位と認定し
ている大学もあり、キャリア
教育の充実を図るものだと思
いますが、給付金に対しての
条件にするものではないと考
えます。

給付金により毎年360万
円歳出していくには、給付対
象人数の12人の根拠もあいま
いであるし、規則の内容にも
まだ検討が必要であり市民に
対し理解が得られるものでは
ないと考えます。もつと規則
等検討され、予算で挙げても
らうことを要望します。



《絆》
議案第81号平成26年度
豊明市一般会計補正予
算（第7号）について
賛成

この大学等入学支援給付金制度は、初めての事業ということで、色々な疑問・課題が出されました。本来この事業の趣旨は低所得者救済です。親の収入がその子の将来の選択を狭めることがあつてはなりません。私も今までたくさん子どもたちとかかわってきました。その中には、家庭の事情で進学したくてもできない子も何人もいました。そんな子どもを少しでも早く、一人でも多く助けてあげることができたらすばらしいことです。入学してからは、アルバイトをして学費や生活費を賄っていた子も何人も見てきました。今回の一連の会議の流れを見ていて、教育長・学校教育のこの議案に対する強い思いが伝わってきました。私も全く同感であります。



《日本共産党》
一般会計補正予算 大
学等入学支援金給付事
業に賛成

経済的困難な理由で、大学で学ぶことを断念せざるを得ない若者に、大学入学金を支援する給付金事業に賛成する。日本の学費は世界各国と比べて高く、日本の教育への公的支出が、先進諸国の中で5年連続の最下位。また、先進国の中で大学の学費があり、返済不要の給付奨学金がないのは日本だけである。そのため、日本でも給付型の奨学金制度を創設すべきと考える。それに先駆け、本市で12人に1人当たり30万円を給付する事業の提案であり、12人に限定することは異論があるが、まずは制度をつくり、次年度からよりよいものに育てていただくことを求める。ただ給付奨学金は、国が創設していくべきと考えるので、国に対して働きかけを求める。

《かけはし》
「大学等入学支援給付金」制度設計の見直しを評価し賛成

9月議会でも取り下げられた「大学等入学支援給付金」が、委員会での指摘を反映した制度設計で改めて提案された。先の案では、条件として市役所での28日間のインターンシップがあることに疑問を感じ反対の意思を示した。

将来のある学生に対し、何らかの行為や責任を課すようなことは、その目的の経済的支援・有用な人材の育成にそぐわないと考えるからである。議案81号では、その日数の半減や、市内のほかの事業所でも可能とするなど、条件の緩和があつた。100%の回答とは言えないが、この制度実施へ当局の思いは理解できた。

経済的困難者に対し、入学金支援という新たな制度の第一歩を進めることに賛成とする。

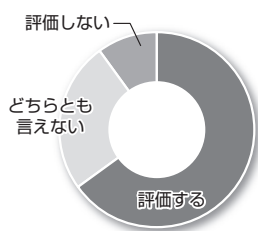


アンケート結果

議会報告会において、参加者の方にアンケートを実施し、約8割の方から回答をいただきました。初めて参加された方と2回目の方がほぼ同数で、参加者のうち男性が40人、年齢では50から60歳代が最も多く23人でした。

皆様からいただいたご意見を参考にして、検証を行い、次回の議会報告会につなげていきますので、今後ともよろしく願います。（アンケートに記入いただきましたご質問等につきましては、後日抜粋して、豊明市議会のホームページにおいて紹介させていただきます。）

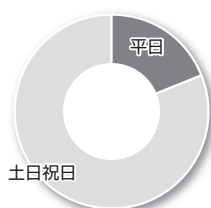
報告会の開催について



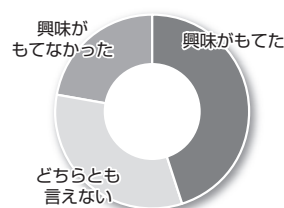
開催時間について



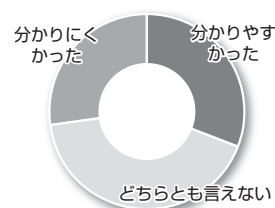
開催曜日について



第2部のパネルディスカッションについて



第1部の報告内容について



議会報告会を開催しました

豊明市議会は、議会報告会を11月8日(土)午後2時より文化会館小ホールにおいて、20名の議員全員で開催しました。当日は、約60名の皆様に参加いただきました。

この議会報告会は、開かれた議会を目指し、豊明市議会基本条例に基づき開催したもので、昨年に引き続き2回目となります。

議長の挨拶に続き、第1部として議会運営委員会委員長、各常任委員会委員長より議会報告を行いました。

第2部では各常任委員会が市民の代表の方を迎え、パネルディスカッションを行います。



した。議会運営委員会の平野龍司委員長がコーディネーターを務め、意見交換しました。

パネルディスカッション

総務委員会

「区長要望について」

パネラー

三崎区長

橋本練輔

二村台5区長

糸魚川幸江

大久伝区長

兼子勝利

議長

堀田勝司

総務委員長

杉浦光男

総務副委員長

三浦桂司

市民代表

①安心・安全のまちづくりについて。②毎年区

長要望工事を提出しているが、なかなか工事に着手していただけない。早期着工を要望する。③議会のCCネット放映について。④大久伝地区の水害対策について。

議会答弁

①行政・各種団体・各区でさまざまな形で取り組まれている。議会としても重要な課題として取り組んでいく。②議会としては、区長要望工事について、適正な

予算づけがされているかチェックしている。③議会のCCネット放映については、現時点では難しい。一般質問については、期間を区切りホームページで放映している。④大久伝排水機場の整備及び点検については、調査の必要性がある。

福祉文教委員会

「福祉行政・保育行政について」

パネラー

豊明福祉会理事長

三浦美智子

民間保育園園長

村瀬礼子

園児保護者代表

坂口朱美

議長

堀田勝司

福祉文教委員長

川上 裕

福祉文教副委員長

伊藤 清

市民代表 ①豊明福祉会設立にあたり大変苦労してきた。

障がい者の方の自立支援をするグループホームやショートステイの施設をつくってほしい。②公立保育園に入園できない園児が、民間でも対応されている。休日出勤をされている保護者の方も多くいる。公立保育園でも対応してほしい。③豊明市では、障がい児はどろり学園を卒園したら行き場がない。理学療法、

作業療法、言語訓練のできる施設がほしい。専門知識を持った先生を支援学級に配置していただくことで安心できる。議会答弁 昨年の議長懇談会でも指摘を受けている。切実な問題であり、真摯に受けとめ、議会として今後も重要な課題として取り組んでいきたい。

建設消防委員会

「地域消防団活動の実情について」

パネラー

消防団団長

天野卓哉

消防団副団長

谷澤元彦

婦人防火クラブ会長

佐藤博子

議長

堀田勝司

建設消防委員長

近藤郁子

建設消防副委員長

平野敬祐

市民代表 ①消防団の現状は、

豊明市には7分団あり、179名の団員が活動している。団員は、地域の火災・水害等から市民の生命と財産を守っている。消防団員は減少傾向で、今後は新入団員の確保と若返りが課題である。②消防団は次の活動をしている。火災時の消火活動と水害時の出動。火災・水害時に対処できるように日ごろからの訓練。消

防出初式、消防団観閲式等の行事。各区で行われる防災訓練等の指導。これらの活動がなかなか理解されていない。③婦人防火クラブは、我が家が、我がまちから火を出さないという家庭防火が原点で、消防署員に指導していただき、活動している。

議会答弁 今後も防災・減災に取り組み、団員確保に向けての周知に努めていきたい。

